

本庄市 下水道事業経営戦略【概要版】①

1. 経営戦略の概要及び計画期間

下水道事業が将来にわたり安定的に継続していくためには、中長期的な視点で事業経営を行う必要があります。今後、施設の老朽化に対応するための改築・更新費用の増大や人口減少及び節水機器の普及等による使用料収入の減少が見込まれ、下水道事業の経営を巡る情勢は今以上に厳しくなることが想定されます。

総務省は、各公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

本庄市（以下「本市」という）では令和2（2020）年度に、下水道事業経営戦略を策定しました。今回、現在の経営・資産等の状況や、経済情勢等を反映し、更なる経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けるものとして、策定した経営戦略に沿った取組等を踏まえつつ、経営戦略を改定しました（以下、「本戦略」という）。

本戦略の計画期間は令和8（2026）年度から令和17（2035）年度の10年間とします。

計画期間	令和8（2026）年度から令和17（2035）年度の10年間
------	--------------------------------

2. 事業概要

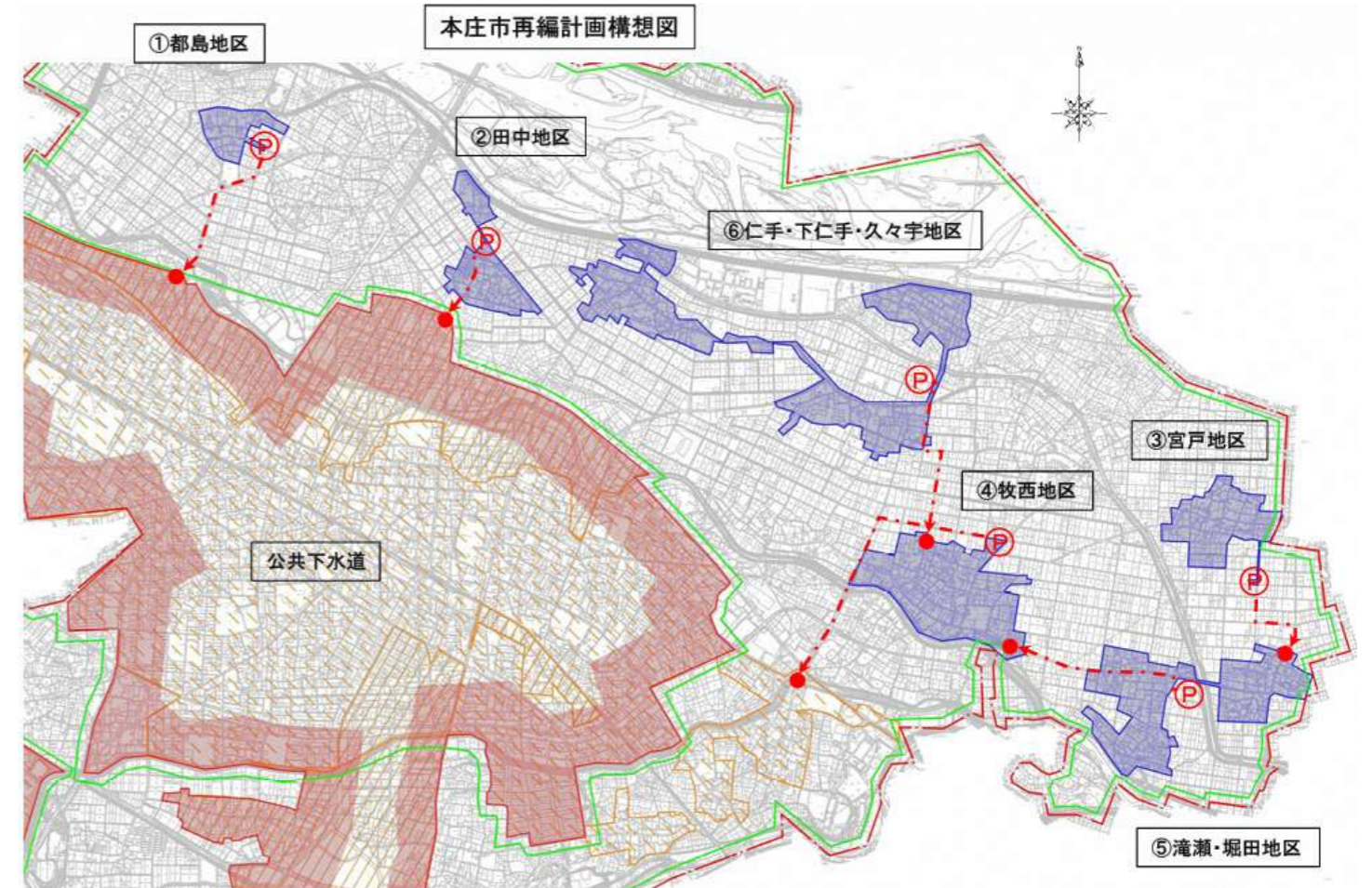
本戦略の対象となる事業は公共下水道事業（以下「公共」という）及び農業集落排水事業（以下「農集」という）です。公共は、昭和61（1986）年に供用を開始し、令和7（2025）年現在で39年が経過しています。公共下水道は埼玉県が運営する利根川右岸流域下水道へ接続し、美里町、神川町、上里町と共同で汚水処理をしています。農集は、都島地区で平成元（1989）年に供用を開始し、その後、田中地区、宮戸地区、牧西地区、滝瀬・堀田地区、仁手・下仁手・久々宇地区で供用を開始しました。農集では、それぞれ6つの処理地区で汚水を処理していましたが、更新費及び維持管理費の抑制を目的に、令和4（2022）年度に都島地区を公共下水道へ接続しました。今後、残り全ての処理地区を順次公共下水道へ接続する予定です。

■農集の処理地区の接続予定

地区名	統合年度	再編方針
都島地区	令和4（2022）年度	公共下水道へ接続済み
田中地区	令和9（2027）年度	公共下水道へ接続
宮戸地区	令和13（2031）年度	滝瀬・堀田地区へ統合
牧西地区	令和15（2033）年度	公共下水道へ接続
滝瀬・堀田地区	令和20（2038）年度	公共下水道へ接続
仁手・下仁手・久々宇地区	令和31（2049）年度	公共下水道へ接続

※農業集落排水最適整備構想・再編計画、本庄市生活排水処理施設整備構想より

■農集地区再編計画図



※令和2年度策定 農業集落排水最適整備構想・再編計画より

3. 経営状況分析

本市では、総務省が推進する経営の「見える化」の一環として、経営状況を示す経営比較分析表の公表を行っています。

- 経常収支比率：100%以上で単年度の収支が黒字であることを示す指標
基本算式： $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
- 流動比率：短期的な債務に対する支払能力を表す指標
基本算式： $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
- 経費回収率：使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
基本算式： $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$
- 汚水処理原価：有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを表した指標
基本算式： $\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$
- 水洗化率：処理区域内人口のうち、管路に接続して下水道を利用している人口の割合を表した指標
基本算式： $\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$

本庄市 下水道事業経営戦略【概要版】②

公共では汚水処理原価が 150 円/m³を超える部分については、分流式下水道に要する経費として一般会計から繰り入れています。また、令和 6（2024）年 10 月に使用料の改定を行い、経費回収率は 100%を達成する見込みです。

農集では経常収支比率は 100%を上回り、黒字となっていますが、経費回収率が 100%を大きく下回り、汚水処理に係る経費を使用料で賄っていません。類似団体平均よりも汚水処理に係る経費が高く、収支不足分は一般会計からの繰入金により賄っており、経営の健全化に向けた取り組みが求められます。

〈公共〉

	経常収支比率	流動比率	経費回収率	汚水処理原価	水洗化率
本庄市	107.95%	152.92%	97.10%	150.00円	89.59%
類似団体平均	107.64%	76.32%	98.46%	157.45円	92.89%

※令和 5（2023）年度実績

〈農集〉

	経常収支比率	流動比率	経費回収率	汚水処理原価	水洗化率
本庄市	101.68%	48.69%	47.85%	327.06円	76.88%
類似団体平均	103.07%	39.82%	61.15%	250.43円	90.32%

※令和 5（2023）年度実績

4. 今後の予測

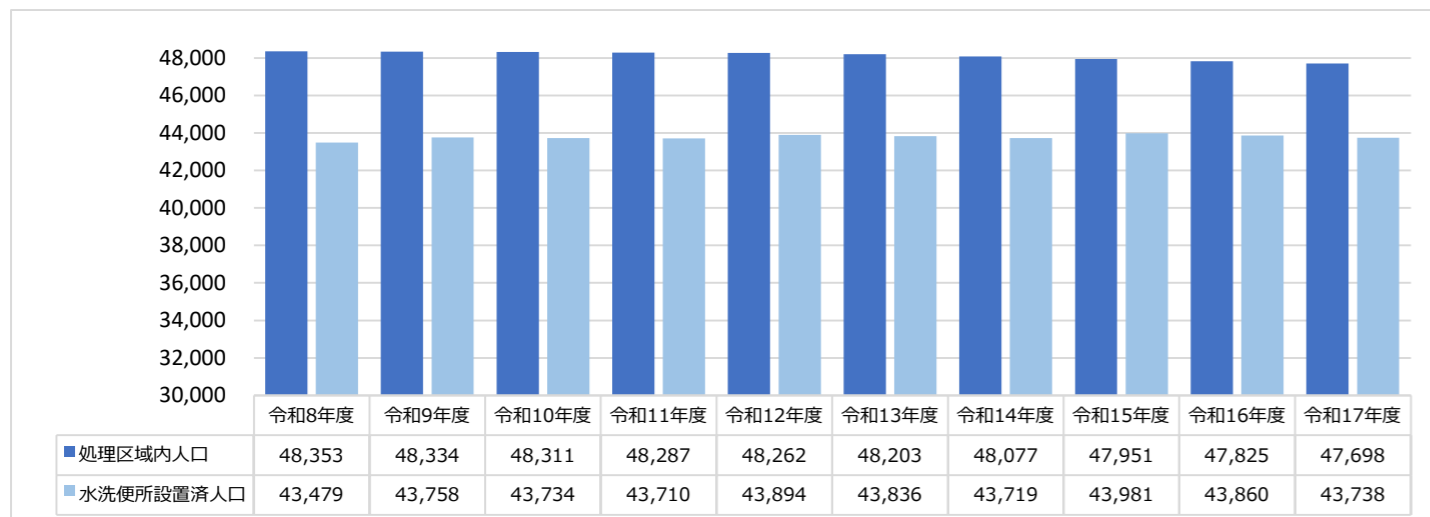
(1) 処理区域内人口と水洗便所設置済人口の予測

今後の処理区域内人口と水洗便所設置済人口は、将来的に減少していくと予測されます。

なお、令和 9（2027）年度に農集の田中地区を公共下水道へ、令和 15（2033）年度には牧西地区を公共下水道へ編入するにあたり、接続地区の処理区域内人口及び水洗便所設置済人口は公共に見込むため、接続年度は公共と農集の間で増減が生じます。

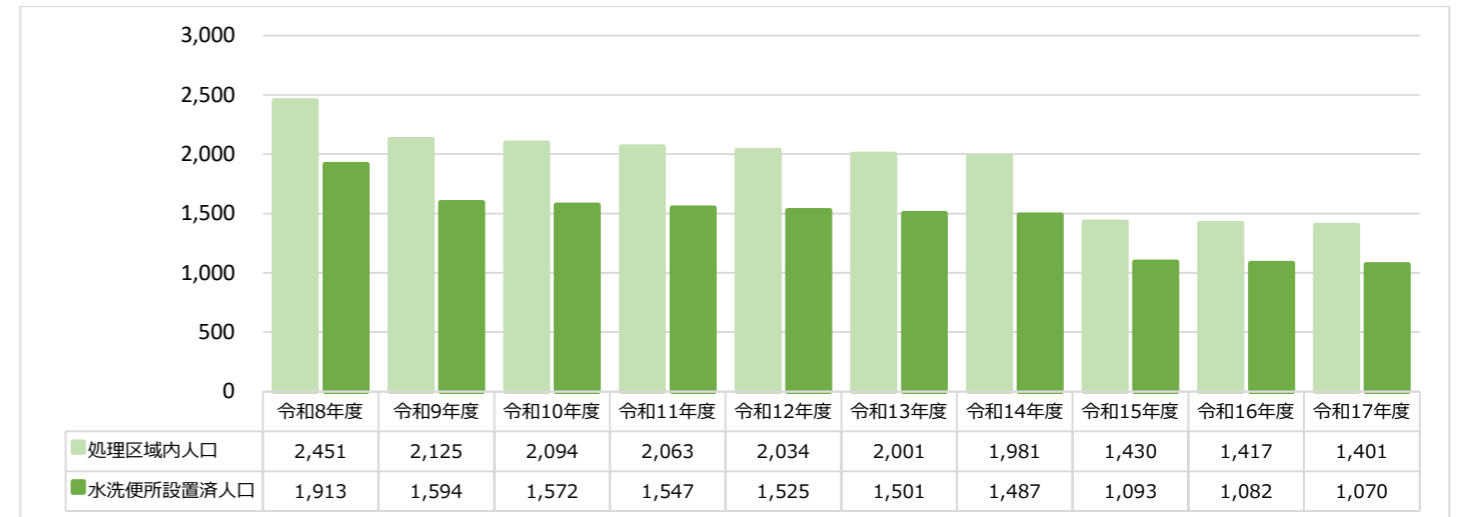
〈公共〉

(単位：人)



〈農集〉

(単位：人)

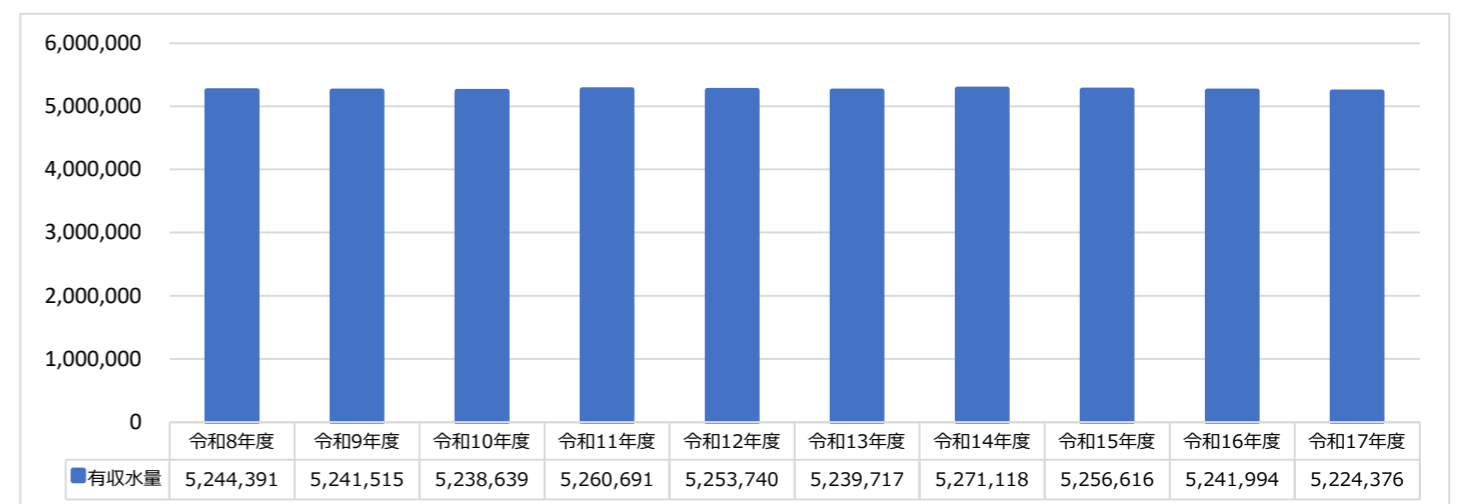


(2) 有収水量の予測

公共・農集ともに、処理区域における水洗便所設置済人口の減少に伴い減少していくと予測されます。

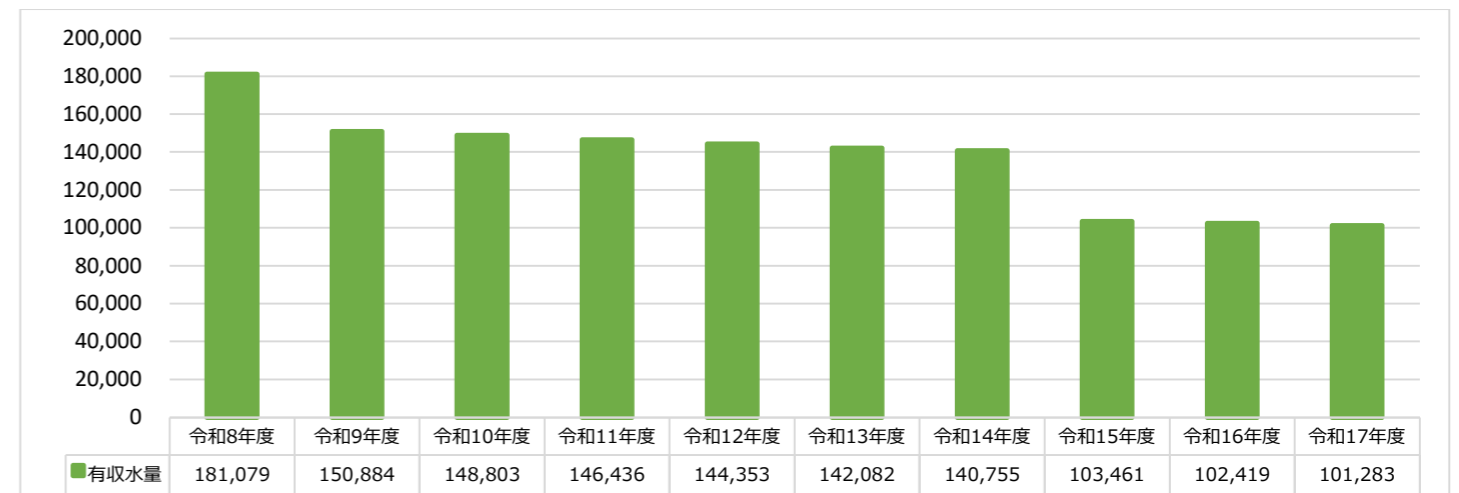
〈公共〉

(単位：m³)



〈農集〉

(単位：m³)



(3) 今後の事業の予定

公共は、国が提唱している令和8（2026）年度末の概成を目指し、認可区域内にある未整備地区の整備を進めており、同年度末に概ねの管路新設を完了する見込みです。今後は栗崎地区などの汚水管の新設工事や、雨水対策工事、「本庄市下水道総合地震対策計画」及び「本庄市上下水道耐震化計画」に基づく耐震化工事を並行して実施していきます。また、長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進行状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改善を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化していきます。計画的に改築更新工事を行うことにより、より長く安心安全に管渠施設が使えるよう対策を行います。

農集では、LCC（ライフサイクルコスト）が最小となる機能保全計画として最適整備構想を策定しています。同構想に基づく計画的な補修・更新整備を進めます。また、再編計画に基づき、将来的に全ての農業集落排水施設を廃止して公共下水道に接続する予定です。

5. 経営の基本方針

(1) 他会計繰入金の削減と経常収支比率 100%以上の維持

経常収支比率は公共・農集ともに令和5（2023）年度時点で100%を上回り、収支は黒字となっています。ただし、経常収支比率は一般会計からの繰入金等の収益も含まれているため、公費負担分である基準内繰入金を除く基準外繰入金に関する部分は、削減していくことが求められます。そこで、公共では経費削減の経営努力をしながら引き続き基準外繰入金の発生を抑制しつつ、農集では、公共下水道へ順次接続し、維持管理費を減少させることで、基準外繰入金を将来的に削減していきます。

(2) 効率的な投資

本市の公共下水道施設は、供用開始から30年以上経過している施設もあり、これまでも定期的な点検・調査を行い、必要な設備更新、修繕等により老朽化対策を実施してきました。引き続き各種投資事業に係る優先順位を踏まえ、効率的な投資を行うように努めます。また、投資に当たっての財源として補助金等の活用を推進し、今後の財政的な負担を軽減するよう努めます。

(3) 適切で計画的な事業執行

維持管理費の増加傾向から厳しい経営を強いられており、財源が限られるなか、適正な事業計画と財政計画を基に、健全な財政運営を目指し持続可能な経営を行います。

(4) 人材の育成

日常の施設管理を適切に行い、既存施設の長寿命化を図るため、また、人口減少等の社会情勢の変化に伴う新たな課題に柔軟に対応するために、職員の確保と育成に努めます。

(5) 経営戦略の定期的な見直し

人口減少に伴い使用料収入の減少が見込まれるなかで、既存施設の老朽化が進み、大規模な改築・更新工事が必要になるため、今後の施設の更新需要や処理水量、財務状況の検証等を行い、経営戦略を概ね5年ごとに見直し、改定することとします。

(6) 弾力的な使用料の見直し

経営戦略の進捗検証と同時に、将来にわたって継続的に経常収支比率100%以上及び経費回収率の増加をさせるために、使用料が適正であるか検証を続けます。

6. 投資・財政計画

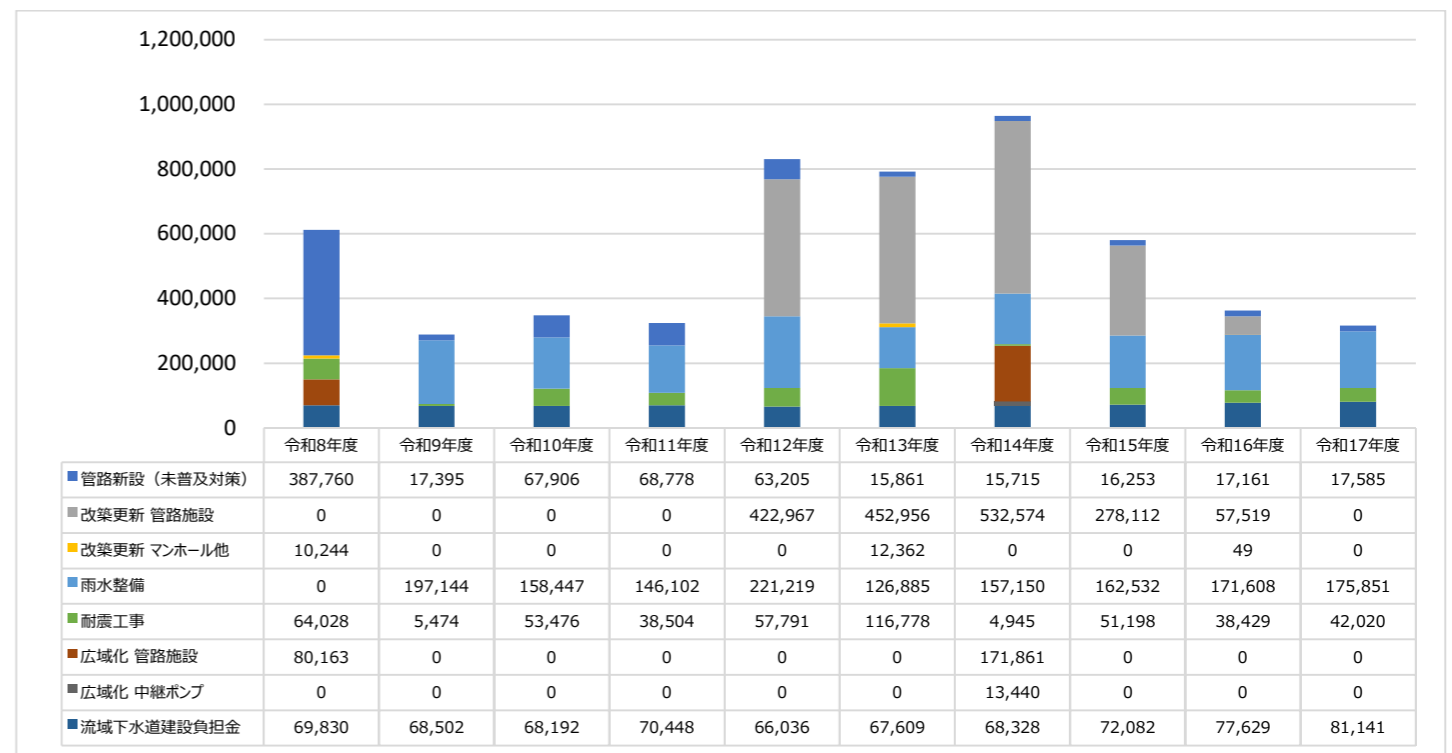
下水道事業は、管渠施設や処理施設の健全性を維持することが、安定した経営を行うための前提条件となります。一方で、老朽化が進行する下水道施設の耐震化、改築等には多額の投資が必要であり、安定した財源の確保が大きな課題となります。投資事業に要する費用の見通しである「投資試算」と、下水道使用料収入等の財源の見通しである「財源試算」を均衡させることが、経営にあたっての重要な要素です。

そこで、前章までの将来見通しや経営の基本方針を踏まえ、今後10年間の投資・財政計画を策定しました。投資・財政計画を着実に実行することで、安定した下水道事業の運営を図ります。

(1) 建設改良費

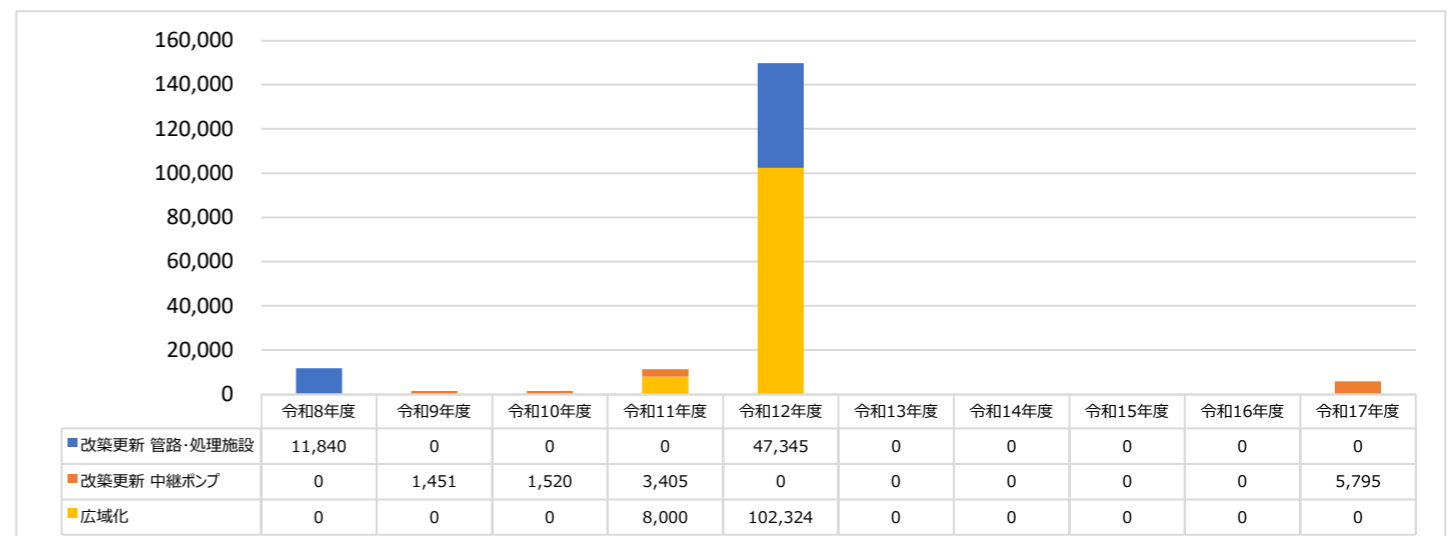
〈公共〉

（単位：千円）



〈農集〉

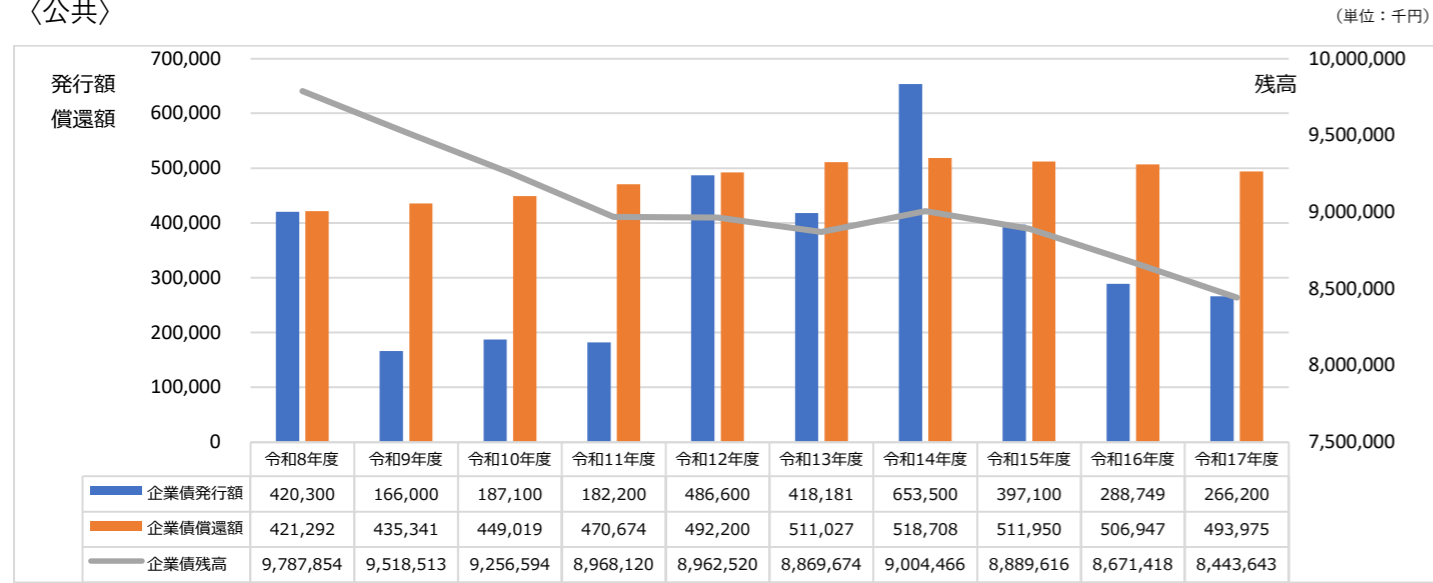
（単位：千円）



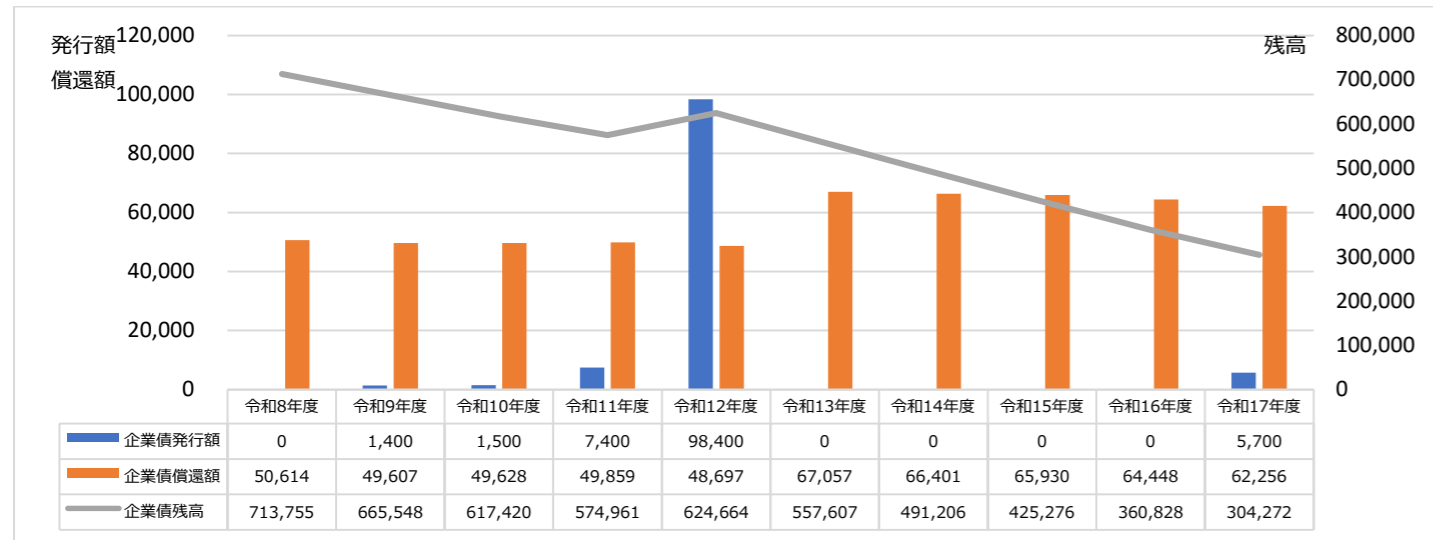
本庄市 下水道事業経営戦略【概要版】④

(2) 企業債発行額・償還額及び企業債残高

〈公共〉

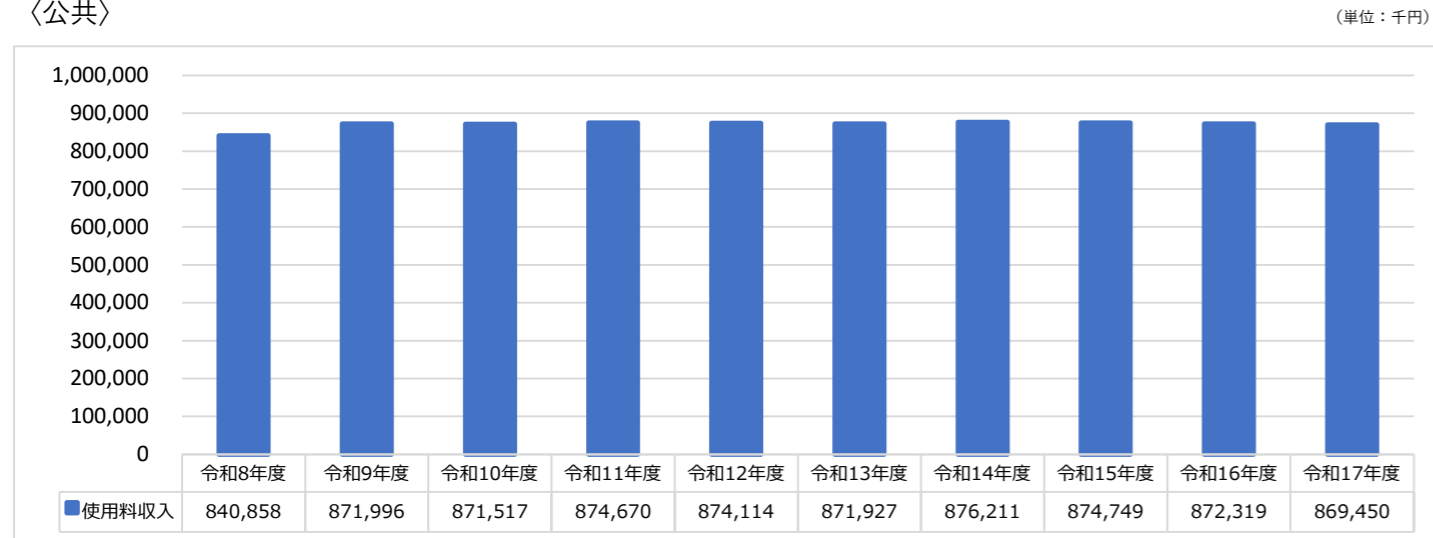


〈農集〉

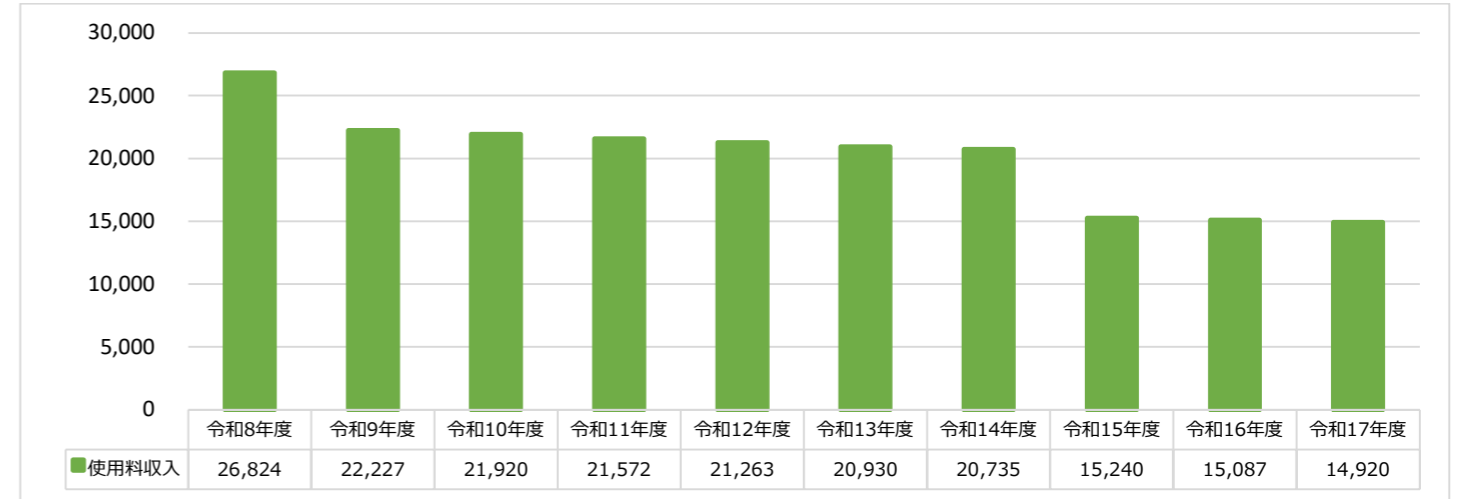


(3) 使用料収入

〈公共〉

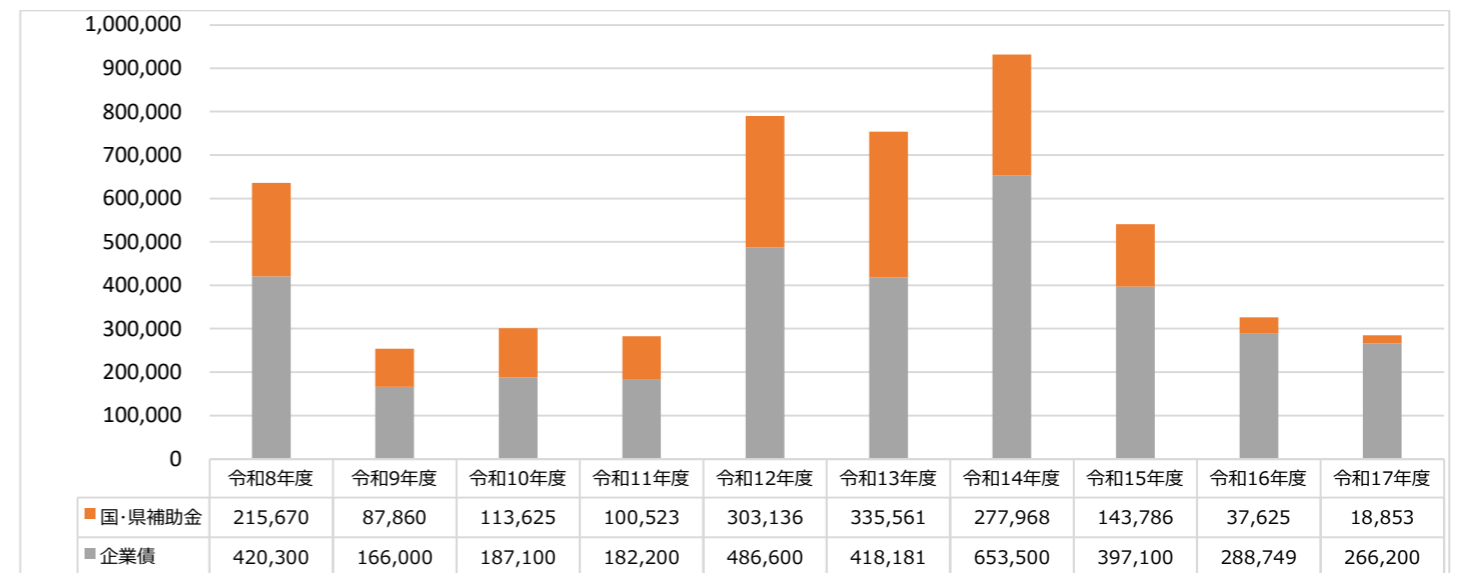


〈農集〉

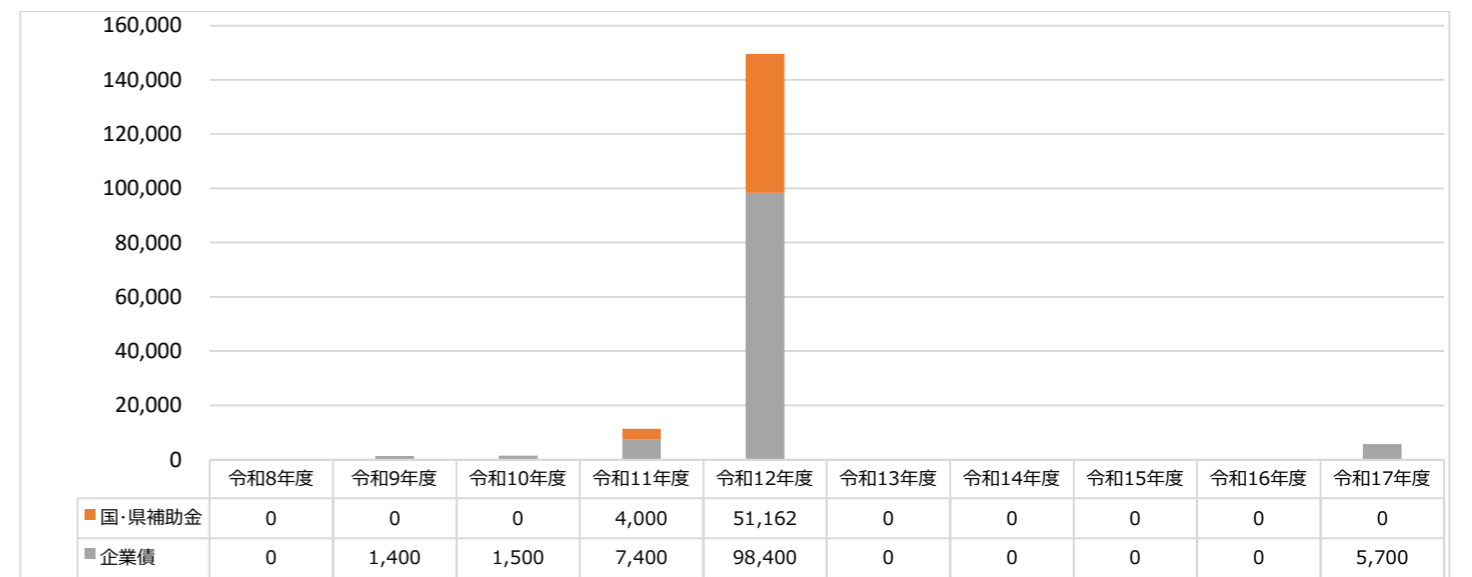


(4) 建設改良費の主な財源

〈公共〉



〈農集〉

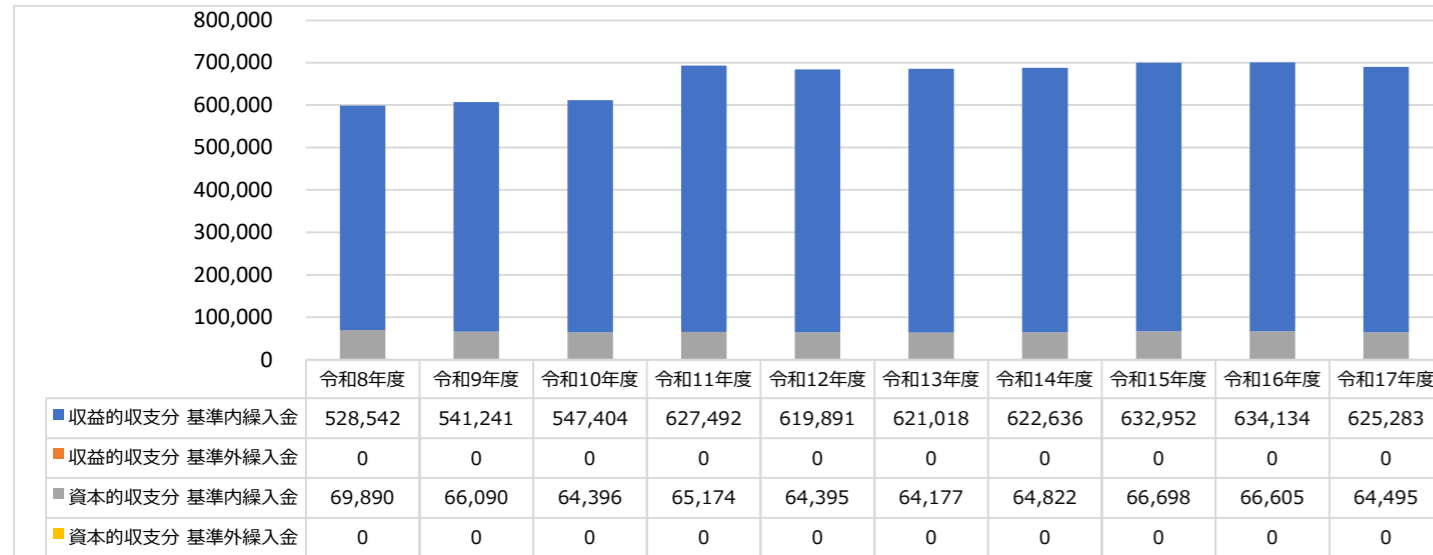


本庄市 下水道事業経営戦略【概要版】⑤

(5) 他会計繰入金

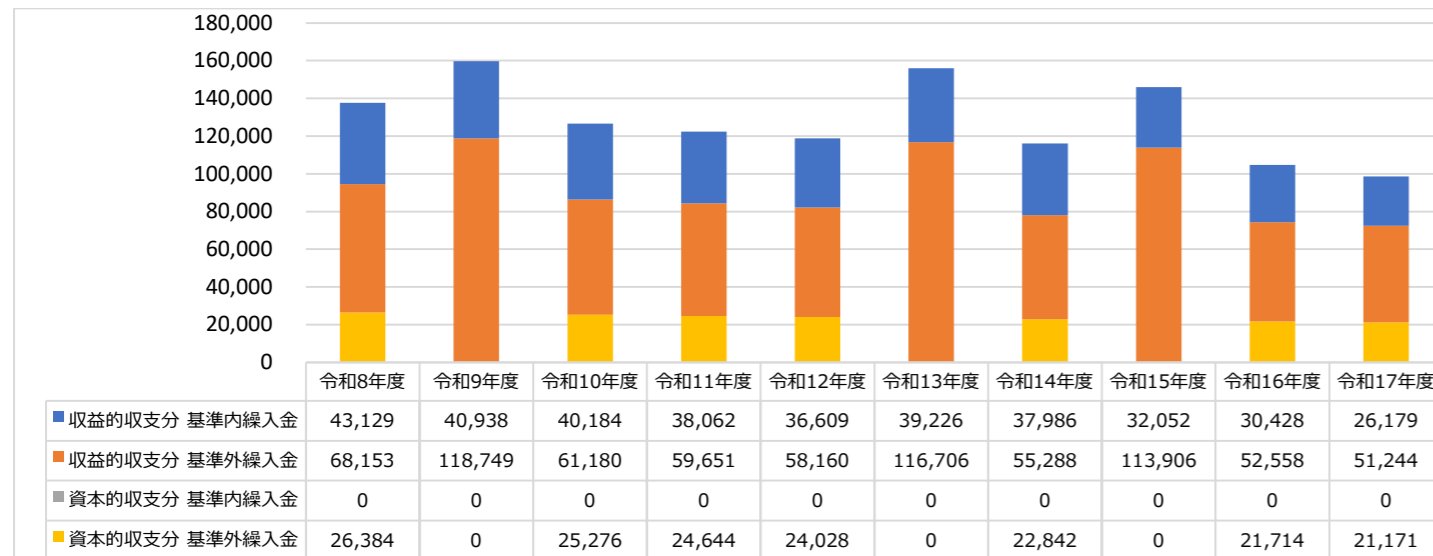
〈公共〉

(単位：千円)



〈農集〉

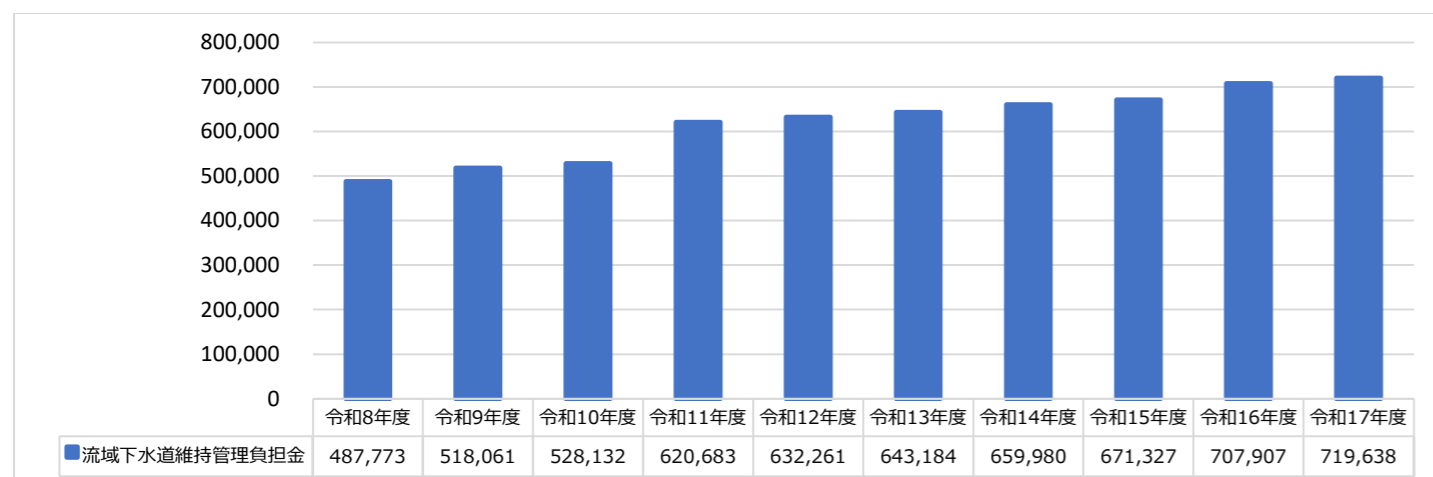
(単位：千円)



(6) 流域下水道維持管理負担金

〈公共のみ〉

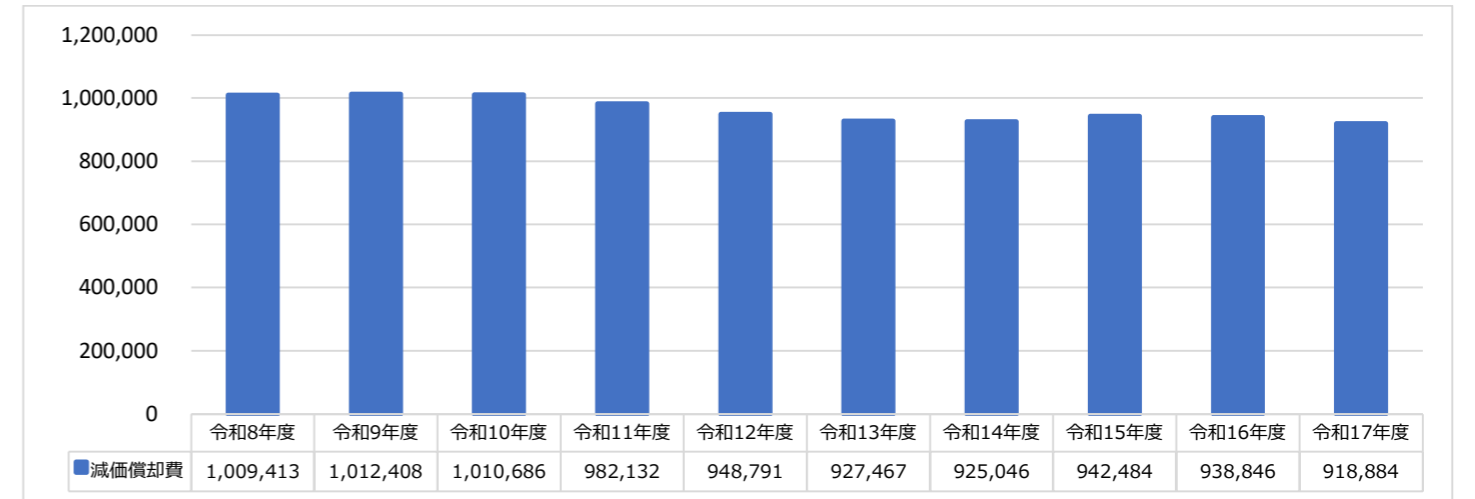
(単位：千円)



(7) 減価償却費

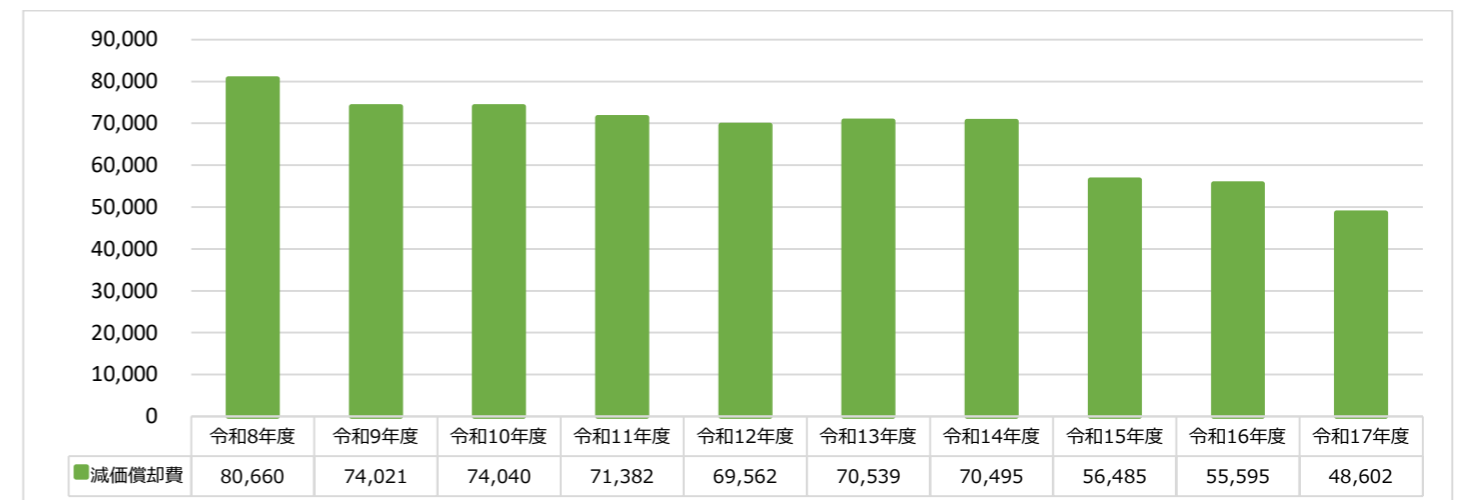
〈公共〉

(単位：千円)



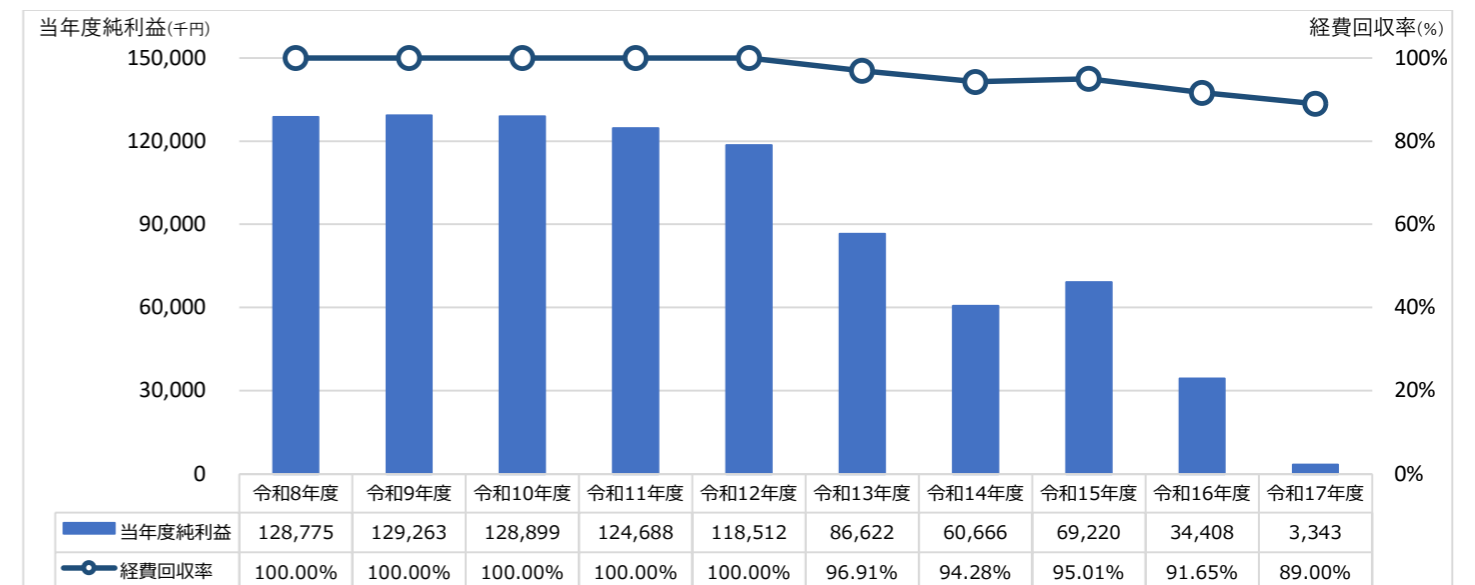
〈農集〉

(単位：千円)



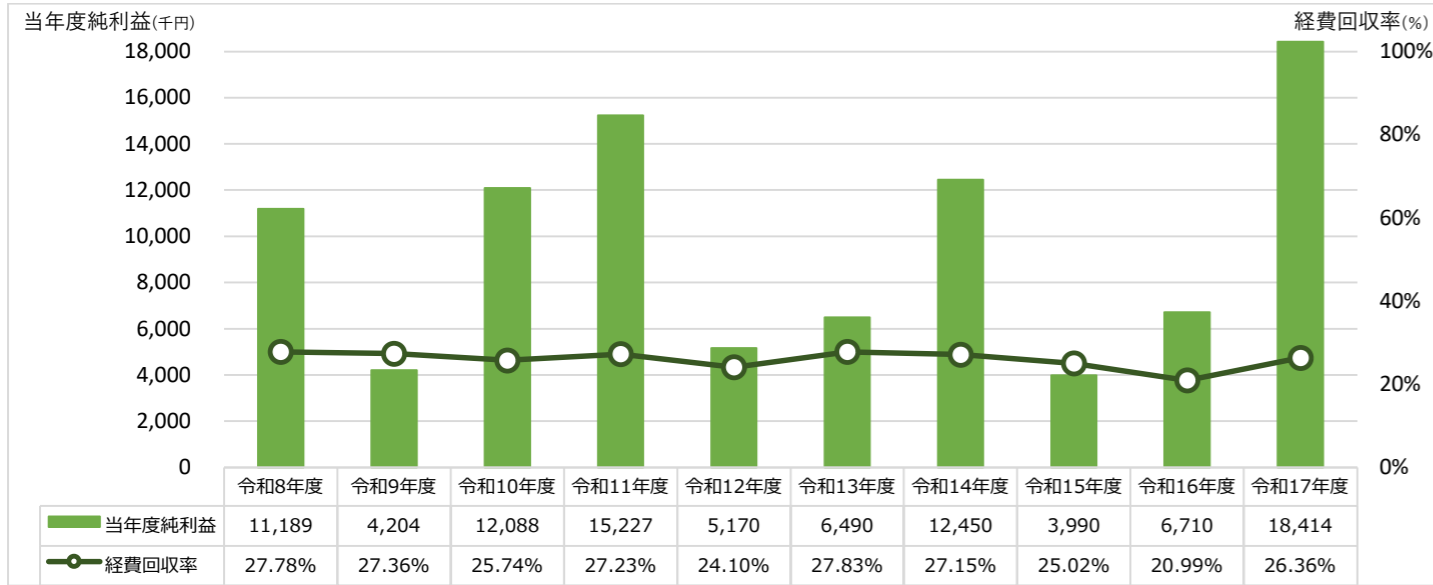
(8) 当年度純利益及び経費回収率

〈公共〉 計画を着実に進めつつ、費用・財源の検証を行い、安定した事業の運営に努めます。



本庄市 下水道事業経営戦略【概要版】⑥

〈農集〉



〈公共〉

公共では、令和 8（2026）年度から流域下水道維持管理負担金の単価改定に伴い、負担金が増加しますが、令和 6（2024）年 10 月、令和 8（2026）年 4 月の使用料の改定によって経費回収率は令和 12（2030）年度まで 100% を維持できる見込みです。

建設改良費の主な財源は企業債、国庫補助金、工事負担金です。概成後は管路新設のための企業債発行が縮小するため、企業債残高は減少していく見込みです。

計画期間である令和 17（2035）年度まで基準外繰入金の計上はなく、汚水処理に係る経費を使用料で賄う独立採算制の原則を満たしています。

なお、農集の田中地区を令和 9（2027）年度に公共下水道へ、牧西地区を令和 15（2033）年度に公共下水道へ接続する関係で、接続工事及び当該地区における収支は公共の投資・財政計画に含まれています。

〈農集〉

農集の処理地区は順次、公共下水道へ接続し、将来的には農業集落排水施設は全て廃止する予定です。今後 10 年間に於いては、令和 9（2027）年度に田中地区を公共下水道へ、令和 13（2031）年度には宮戸地区を滝瀬・堀田地区へ（農集地区同士を統合し、その後、令和 20(2038)年に公共下水道へ接続）、令和 15（2033）年度には牧西地区を公共下水道へ接続する予定です。統合年度の前年度から接続工事を行い、公共下水道へ接続後は、接続地区における収支は農集から公共へ計上されます。また、接続年度の特別損失に、処理施設の解体費用と除却損を計上しています。

収益的収支では収支の均衡を保つため、依然として基準外繰入金の計上がありますが、処理地区を統合することで経費の削減を実現し、基準外繰入金は計画年度で徐々に減少しています。ただし、処理施設の解体費用を一般会計から繰り入れる関係で、令和 9（2027）年度、令和 13（2031）年度、令和 15（2033）年度においては基準外繰入金が増加します。

7. 経営健全化のためのロードマップ

■業績指標及び目標年限

令和 6（2024）年度 10 月 18 日策定の「公共下水道事業の経費回収率向上に向けたロードマップ」では、令和 12（2030）年度までに水洗化率を 90.36%まで引き上げる目標を設定しました。

令和 9（2027）年度には農集の田中地区を、令和 15（2033）年度には牧西地区を公共下水道へ編入を見込んでいますが、農集の令和 6（2024）年度の水洗化率は公共よりも低い 84.68%となっています。水洗化率の低い農集地区を順次編入後も、公共の水洗化率は令和 12（2030）年度以降で 90.36%以上を保つことを目標とします。

また、流動比率は 100%を超えていると流動資産で流動負債を賄っていると判断でき、短期的な支払能力を把握する目安となります。一般的には 120%を超えていると、安全性が高いと考えられているので、安定的な事業運営と将来課題に備えた資金の確保が必要であるため、計画期間内で流動比率 120%以上の達成維持を目標とします。

■水洗化率と流動比率の目標

	令和 6（2023）年度 実績	令和 12（2030）年度 目標	令和 17（2035）年度 目標
水洗化率（%）	90.19%	90.36%以上	90.36%以上
流動比率（%）	149.81%	120%以上	120%以上

■ロードマップ

埼玉県との流域下水道維持管理負担金の単価協議時期に合わせて、下水道使用料改定の必要性を検証します。

経営戦略計画期間	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
各種計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
下水道事業経営戦略	検証	→			改定	検証	→			改定
下水道使用料の在り方検証	使用料改定		検証	使用料改定				検証	使用料改定	
生活排水処理施設整備構想					改定					改定
下水道事業全体計画					改定					
下水道総合地震対策計画	改定					改定				
公共下水道ストックマネジメント計画				改定					改定	
農業集落排水最適整備構想					改定					改定
流域下水道維持管理負担金	単価改定			単価改定					単価改定	

8. 経営戦略の事後検証

本経営戦略の実行性を確実なものとするために、PDCA サイクルにもとづいた進捗管理を行います。特に計画の次回以降の見直しについては、使用料の妥当性の検証及び検討や投資計画の進捗等、経営の変化にあわせて、令和 12（2030）年度から原則 5 年ごとに見直しを行います。

